

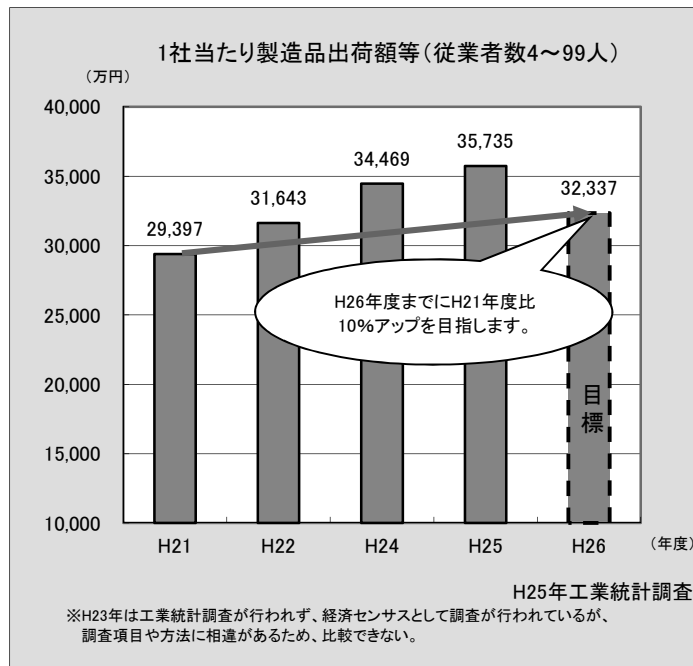
5. 重点課題に関する評価

主担当部局(長)名	産業・雇用振興部長 森田 康文
関係部局(長)名	地域振興部長 一松 旬、観光局長 福井 義尚、健康福祉部長 土井 敏多、医療政策部長 渡辺 顕一郎、農林部長 福谷 健夫

重点課題	I 経済の活性化
	1 地域産業の支援・創出
	1 意欲のある企業・起業家への重点支援

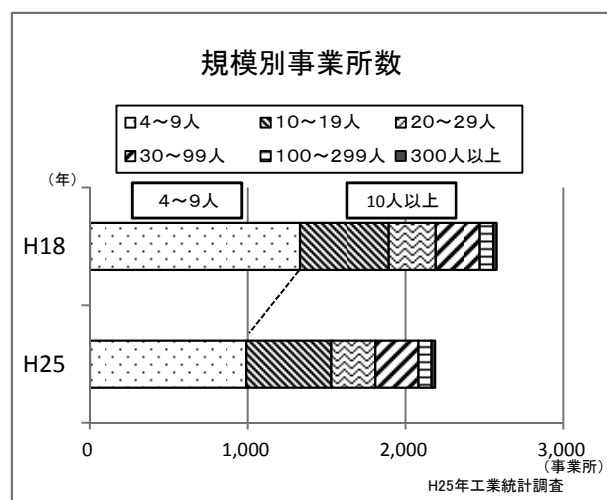
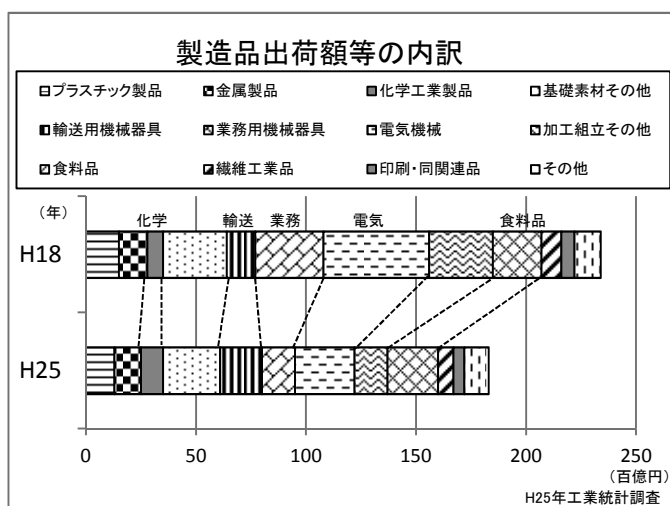
目指す姿	新しい産業を創り、また地域産業を伸ばすためのターゲットを絞った産業支援を行うことにより、新たな雇用を創出し、かつ経済を活性化させることで、奈良でくらし、奈良で働くことができ、投資、雇用、消費が活発に県内で循環する社会を目指します。
------	---

1. 政策課題の進捗状況



目標	製造業1事業所当たりの製造品出荷額等(従業者数4~99人)を平成26年度までに10%アップします。(H21年度:293,973千円)
取組	付加価値の高い県内産業の育成に取り組みました。
成果	・従業者数4人から99人未満の中小企業は、最近、従業者数の下げ止まりに加え、出荷額等が増加しており、平成25年度の1社当たり製造品出荷額等は35,735万円と、平成21年度に比べ21%アップし、目標を達成しています。 ・平成24年度から高付加価値化を目指す新たな取組に対し支援した15社において、現在新商品を開発中です。 ・平成24年度からニューヨーク国際ギフトフェアへの出展を支援し、これまで14社で132件の商談の成立が見込まれ、うち1社はニューヨークでの常設販売が実現しました。

2. 現状分析

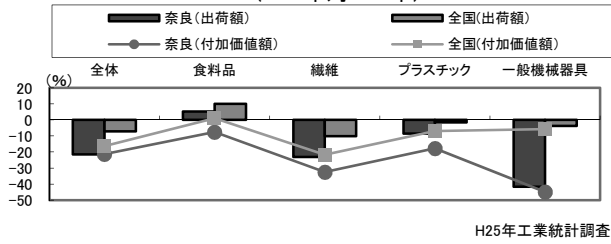


・景気動向の影響により、全体的に減少傾向にあり、特に業務用機械器具、電気機械が大きく減少しています。

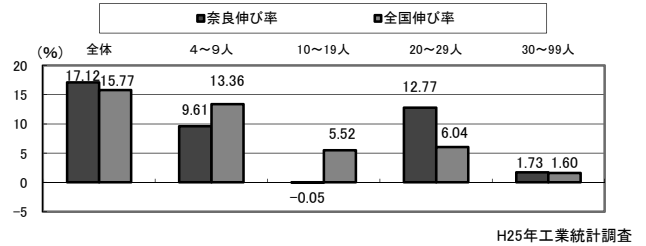
・一方で、化学工業製品や輸送用機械器具は増加し、食料品は現状を維持しています。

4人以上9人以下の小規模企業が減少しているものの、10人以上の企業は現状を維持しています。

業種別製造品出荷額等・付加価値額の伸び率
(H18年対H25年)



1社あたりの製造品出荷額等の伸び率
(従業員100人未満) (H18年対H25年)

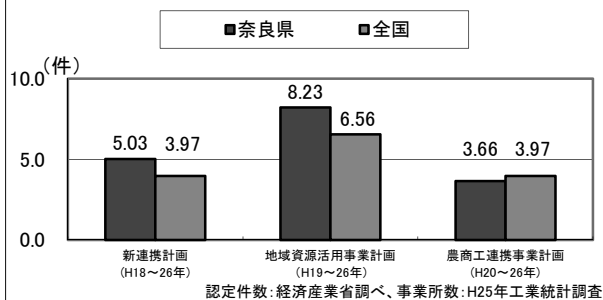


奈良県、全国ともに製造品出荷額等や付加価値額が減少していますが、食料品の出荷額は増加しています。

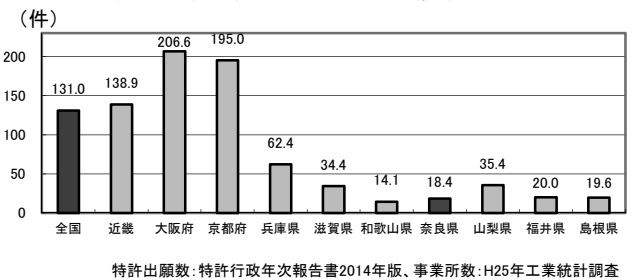
※付加価値額：生産活動によって新たに生み出された価値（製造品出荷額等－原材料費等）

従業員100人未満では、奈良県、全国ともに増加し、奈良県の全体の伸び率は全国を上回っています。

国による各種事業計画の認定数(1,000社当たり)



事業所(従業員4人以上)特許出願数(100社当たり)



新連携計画及び地域資源活用事業計画の認定数は、全国を上回っています。

【新連携】異業種企業間による新商品開発
【地域資源活用】県の特産品を活用した新商品開発
【農商工連携】商工業者と農林水産業者の連携による新商品開発
(※以上すべて経済産業省が認定)

奈良県の事業所100社当たりの特許出願数は、事業所数が同規模の近隣県等(滋賀、山梨、福井、島根)と比べて少ない状況です。

目的達成のプラス要因	奈良県の持っている強み	内部(内的要因)	奈良県の抱えている弱み	目的達成のマイナス要因
	1 国の計画認定を受けて新事業展開を図る企業の割合が、全国平均より高い 2 多様な市場ニーズに対応可能な技術を有する企業が存在 3 独自の高い技術を備えた優良企業が存在 4 歴史的資源などの観光資源が豊富 5 本県由来の生薬があり、漢方・生薬製剤について文化的・歴史的に関わりが深い		6 県全体の製造品出荷額等は、一部の業種を除いて減少傾向 7 下請け企業が多いことから、マーケティング力が弱く、自社ブランドや独自の販路を持つ企業が少ない 8 国内市場が縮小している中、海外に販路を有する企業が少ない 9 起業への意欲が醸成されつつあるものの、依然、県内における起業は少ない 10 若手技術者の確保及び育成難 11 県外就業率が全国で最も高い(H22年:29.9%)	
	奈良県への追い風	外部(外的要因)	奈良県への向かい風	
	a 国の施策とあいまった海外販路拡大機運の高まり b 国や県による創業支援施策(補助制度等)の推進 c 歴史ブームを契機とした奈良の注目度の高まり d 立地環境の向上を目指した道路網、交通アクセスの整備 e 景気の回復傾向 f 地方創生施策に対する関心度の高まり	g 原材料費の高騰等、円安の影響 h 原油価格の再上昇の懸念 i 電気料金値上げによる県内企業等への影響 j 中小企業金融円滑化法期限終了の影響 k 安価な外国製品の輸入増加		

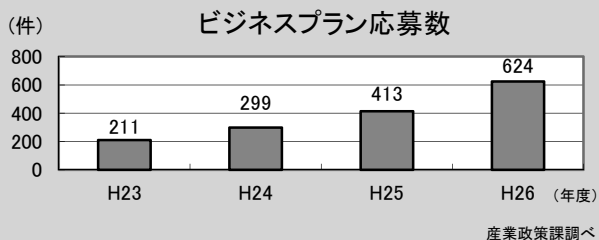
3. 施策課題の進捗状況

戦略1 意欲ある企業・起業家への支援とともに、リーディング分野、チャレンジ分野における産業を育成します。

主担当課(長)名 産業政策課長 前阪 祥弘

戦略目標

- ▶平成23年から平成26年までの4年間で、ビジネスプランコンテスト入賞者を中心に、10人以上の起業家を輩出します。
- ▶リーディング産業分野として3分野、チャレンジ産業分野として6分野の産業施策を提案します。

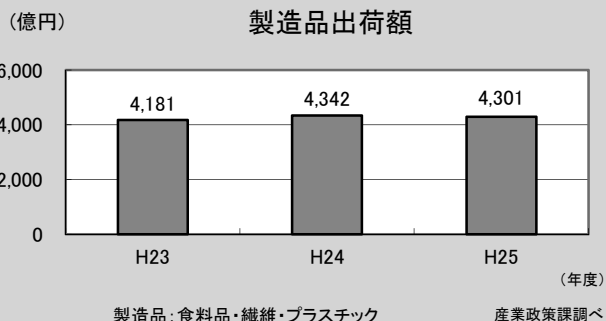


取組

起業機運の醸成と起業家の発掘に取り組みました。

成果

県内において潜在している起業家を掘り起こすため、平成23年度から毎年ビジネスプランコンテストを実施し、4年目の平成26年度は全国から624件のビジネスプランを集め、これまでに19人が県内で起業し、目標の10人以上を達成しました。



取組

リーディング3分野、チャレンジ6分野の産業の育成に取り組みました。

成果

リーディング3分野、チャレンジ6分野について、10年後の成果目標と3年ごとの行動目標を設定し、例えばリーディング3分野の1分野である製造業については、3年後の平成29年度までに出荷額4,408億円を目指しています。目標達成に向けて、クラウドファンディングを活用する事業者への支援やICTを活用した商店街活性化実証実験の取組への支援等を新たに立案しました。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
リーディング3分野、チャレンジ6分野の産業の育成				
新商品開発に対する支援件数(件)	14	13	14	産業政策課
高付加価値(新技術の開発・ブランド力向上等)の獲得を支援				
よろず支援拠点相談件数(件)	—	—	1,253	産業振興 総合センター
国際見本市への出展等、国内外への販路開拓を支援				
国際見本市、海外商談会への参加企業数(件)	15	15	13	産業振興 総合センター
「Living Science」の推進				
「Living Science」にかかる研究開発の件数(件)	—	1	1	産業政策課

※ Living Scienceとは、少子高齢社会が抱える諸課題に対応するため、科学技術を活用した課題解決型の産業振興を図る取り組みとして県が提唱する概念。

これまでの成果

- ・県内企業の支援体制を強化するため、様々な経営課題を解決するための具体的アドバイス、支援機関等の連携促進等を行う「よろず支援拠点」を設置し(H26年6月)、1,253件の相談を受けました。
- ・起業創業の誘致を推進するため、奈良県中小企業会館に設置している創業支援施設(ビジネスインキュベータ)の入居対象者を、事業開始後3年を超えない起業家から、10年を超えない起業家に拡大しました。
- ・薬用作物生産に関わる人材を確保するため、平成26年度に薬用作物栽培指導者の育成研修を9回開催し、延べ97名の参加がありました。
- ・国内外への販路開拓では、首都圏で開催される国際ギフトショーへの出展(H27年2月開催、商談成立見込み116件)、ニューヨーク国際ギフトフェアへの出展(H27年2月開催、商談成立見込み61件)のほか、大都市圏における販路拡大のため、百貨店・大手スーパー等の仕入れ担当者が出展者となり、そこへ新規取引を希望する県内企業が来場して自社商品を売り込む逆商談会を開催しました。(2会場・延べ90社参加)

4. 平成28年度に向けた課題の明確化

＜政策課題の進捗状況＞

・平成25年度の1社当たり製造品出荷額等は35,735万円と、平成21年度に比べ21%アップし、目標を達成しています。
 ・平成24年度から高付加価値化を目指す新たな取組に対し支援した15社において、現在新商品を開発中です。
 ・平成24年度からニューヨーク国際ギフトフェアへの出展を支援し、これまで14社で132件の商談の成立が見込まれ、うち1社はニューヨークでの常設販売が実現しました。

＜施策課題の進捗状況＞

・県内における起業機運の醸成を図るとともに、潜在している起業家を掘り起こすため、平成23年度から毎年ビジネスプランコンテストを実施し、4年目は全国から624件のビジネスプランを集め、起業家の発掘に取り組んでいるところです。これまで19名が県内で起業し、目標の10人以上を達成しました。
 ・リーディング3分野、チャレンジ6分野について、10年後の成果目標と3年ごとの行動目標を定め、目標達成に向けた具体的な施策を新たに立案しました。

＜奈良県の持っている強み＞

1 国の計画認定を受けて新事業展開を図る企業の割合が、全国平均より高い
 2 多様な市場ニーズに対応可能な技術を有する企業が存在
 3 独自の高い技術を備えた優良企業が存在
 4 歴史的資源などの観光資源が豊富
 5 本県由来の生薬があり、漢方・生薬製剤について文化的・歴史的に関わりが深い

＜奈良県の抱えている弱み＞

6 県全体の製造品出荷額等は、一部の業種を除いて減少傾向
 7 下請け企業が多いことから、マーケティング力が弱く、自社ブランドや独自の販路を持つ企業が少ない
 8 国内市場が縮小している中、海外に販路を有する企業が少ない
 9 起業への意欲が醸成されつつあるものの、依然、県内における起業は少ない
 10 若手技術者の確保及び育成難
 11 県外就業率が全国で最も高い(H22年:29.9%)

＜奈良県への追い風＞

a 国の施策とあいまった海外販路拡大機運の高まり
 b 国や県による創業支援施策(補助制度等)の推進
 c 歴史ブームを契機とした奈良の注目度の高まり
 d 立地環境の向上を目指した道路網、交通アクセスの整備
 e 景気の回復傾向
 f 地方創生施策に対する関心度の高まり

＜奈良県への向かい風＞

g 原材料費の高騰等、円安の影響
 h 原油価格の再上昇の懸念
 i 電気料金値上げによる県内企業等への影響
 j 中小企業金融円滑化法期限終了の影響
 k 安価な外国製品の輸入増加

＜強みで追い風を活かす課題＞

【重要課題】リーディング分野、チャレンジ分野における産業の育成(2,3,5,d,e)
 【重要課題】奈良の文化的、歴史的な蓄積を活かした漢方プロジェクトの推進(4,5,c)
 ・企業の新商品・新サービスの開発支援(2,3,b)
 ・国内販路の開拓支援(1,2,d)
 ・国の創業支援施策の周知、活用(1,2,b)

＜強みで向かい風を克服する課題＞

・海外への輸出促進(2,3,g)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

【重要課題】OEM、下請けから自社ブランド化、高付加価値化への経営体質の転換(6,7,e,f)
 ※OEM(Original Equipment Manufacturer):他社ブランド製品の製造
 ・県内事業者が取り組み可能な技術を活用した新産業の創出(他社との競合のない分野・製品づくり、ニッチ市場の開拓)(7,10,b)
 ※ニッチ市場:隙間市場のこと
 ・海外販路の開拓支援(8,a)
 ・起業機運の醸成、起業家の発掘・育成(9,11,b)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

・「経営環境変化・災害対策資金」、「セーフティネット対策資金」及び「再生支援資金」について、引き続き融資利率引き下げ措置の維持(7,j)
 ・経営資源の有効活用による経営の効率化(7,g,h,i,k)

5. それぞれの課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
【重要課題】リーディング分野、チャレンジ分野における産業の育成	リーディング3分野、チャレンジ6分野について、10年後の成果目標と1期3年ごとの行動目標の達成に向け、さらに効果的な施策を検討します。
【重要課題】奈良の文化的、歴史的な蓄積を活かした漢方プロジェクトの推進	薬用作物の生産から商品・サービスの創出まで視野に入れた「漢方のメッカ推進プロジェクト」について、県産生薬のブランド化や販路拡大等に積極的に取り組みます。
企業の新商品・新サービスの開発支援	市場ニーズを見据えた新商品・新サービスの開発を支援し、さらに、県内産の原材料を使用したご当地食品の開発についても支援します。
国内販路の開拓支援	首都圏での見本市への出展支援や製品のブラッシュアップを支援することにより、首都圏で売れる商品の販路拡大を後押しします。
国の創業支援施策の周知、活用	経営相談や説明会などの機会を捉えて、事業者や市町村への周知を徹底します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
【重要課題】OEM、下請けから自社ブランド化、高付加価値化への経営体質の転換	OEM、下請けが中心の県内企業の経営体質転換の取組を支援するため補助制度を継続し、さらに、クラウドファンディング手法を活用して新事業展開を図る中小企業者を支援します。 ※クラウドファンディング：インターネットを介して、投資等の形態で個人から少額の資金を調達する仕組み
県内事業者が取り組み可能な技術を活用した新産業の創出（他社との競合のない分野・製品づくり、ニッチ市場の開拓）	・「Living Science」にかかる研究開発や実証実験に対する支援を継続するとともに、事業化に向けた販路開拓等の取組への支援も行います。 ・共同研究体による研究開発、産学官連携による共同研究等を推進し、新産業の創出に取り組みます。
海外販路の開拓支援	米国ニューヨークでの海外商談会共同出展を継続支援するほか、単独で海外見本市に出展する県内企業を支援します。
起業機運の醸成、起業家の発掘・育成	ビジネスプランコンテストにより、起業機運の醸成と潜在的な起業家を発掘するとともに、相談窓口での専門相談員によるきめ細かな対応により、起業に導きます。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
海外への輸出促進	海外で新たな市場を切り拓こうとする企業のマーケティング調査・テスト販売の取組を支援します。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
「経営環境変化・災害対策資金」、「セーフティネット対策資金」及び「再生支援資金」について、引き続き融資利率引き下げ措置の維持	金融機関と緊密な連携を図りながら企業支援を実施します。
経営資源の有効活用による経営の効率化	よろず支援拠点との連携を深め、経営改善や経営の効率化等の相談機能を充実します。

6. 平成26年度評価において見直しを行った課題、取り組み

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
リーディング分野、チャレンジ分野における産業の育成	リーディング分野、チャレンジ分野における産業の育成に向けた取り組みに当たり、平成26年度に設定した各分野ごとの10年後の成果目標と1期3年ごとの行動目標を踏まえて、さらに効果的な施策を検討することとしました。